



コメ農家の多くは土日に農作業を行う兼業農家で高齢化も進んでいる。TPPで得られる利益を、農業の集約化のために使うのも一法だ

構造改革とは、一部の人の損失となっても、社会全体ではその損失をはるかに上回る利益があるものに仕組みを変えることだ。それによって生まれる社会全体の利益と、一部の人の損失がトントンであるなら、そんな構造改革はする価値がない。

構造改革に反対は付きものだが、改革によって得られる利益の一部を、改革によって損失を被る人々に補償すれば、反対を抑えて改革を進めることができるはずである。TPP（環太平洋経済連携協定）に参加することを考えてみよう。

TPP参加で得られる利益は、内閣府の試算によれば毎年、約2・4～3・2兆円である。TPPは、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）と比べて、国内産業保護撤廃の程度が厳しい

ようだ（この法案が国会を通るかかわからないが）。これは、儲かった企業には一律に税金をまけるということなのだから、バラまきになるのではないのか。

法人税減税がなぜ優れた政策かといえば、政府があれをしる、これをするなど言わないことにある。利益は、企業が社会に対してなした貢献を表している。どこに需要、すなわち売り上げがあるのか、政府は知らない。知っているのは企業だけだ。企業がリスクを取って得た売り上げとコストの差、つまり利益を、政府がでるべき取り上げないようにするというのが法人税減税だ。税金を一律に配るのはバラまきで、税金を一律にまけるのはバラまきでないという根拠はどこにあるのか。

損をする人に補填する

税金を一律にまけるのは企業の適切なインセンティブを強めることになるが、税金を一律に配るのはインセンティブを歪めてしまうという反論があるかもしれない。しかし、税金を特定の用途に配るのは、なおさらインセンティブを歪めることになる。あまり使われることのない高速道路、ダム、堤防、効率の悪い農業補助金に税金を使うのは、インセンティブを歪めるのではないか（具体的には昨年9月11日号、12月4日号本欄で書いた林業保護やコメの備蓄制度を参照）。

ために、TPPに参加すれば、FTAやEPAも締結しやすくなる。その利益を含めれば、TPPの利益はさらに大きなものとなるだろう。すなわち、TPPに参加することの利益は、前述の2・4兆～3・2兆円以上である。このすべてを使って補償しては参加することの利益がなくなるので、2兆円を限度として補償するとする。

一方、TPPに参加することによって、一部の農家の損失はどの程度になるだろうか。農林水産業の総生産は5・6兆円である。その内、野菜、果樹、鶏卵など、3割の農業はほとんど保護されていない。損失を被るのは残りの7割、3・9兆円を生産している農業である。TPPに参加しても3・9兆円がゼロになるとは考えられないので、半額を上回る2兆円で十分に補償できるだろう。

これまで自力でやってきた野菜、果樹、鶏卵農家にまったく補償がないのは不公平だという声があるかもしれない。そうであるなら、この金額内でこれらの農家にも多少の補償をしてもよいのではないか。また、日本の農家の平均年齢はすでに65歳である。今後は一層高齢化するの、2兆円の補償金は徐々に削っていくてもよいのではないか。さらに、日本の農業予算は現在2・5兆円である。非効率な補助制度をやめれば、追加の予算なしに補償金を配れるはずだ。

こう考えると、TPPだけでなく、あ

THE COMPASS

【コンパス】

浮いたカネの使い道

「バラまき反対」が構造改革を難しくする

●大和総研専務理事チーフエコノミスト

原田 泰



はらだ・ゆたか●1950年生まれ。東京大学農学部卒。経済企画庁国民生活調査課長、海外調査課長などを歴任。

バラまけばうまくいく

バラまきは悪いと決めつけてしまえば、おまえが損をしても社会全体のためになるから我慢しろという理屈になる。そう言われて怒らない人はいないだろう。私も怒る。改革を進めるには、あなたの損は必ず補償するから我慢していただけないかと頼むほうがよいのではないか。ところが、バラまきイコール悪だとすれば、このような補償が難しくなる。

多くの人が「バラまきは悪いこと」と言っているのは、実は構造改革を難しくするためではないか。TPPで損をする農家は補償されても、TPPで仕事が減る族議員や官僚機構は補償されない。族議員や官僚機構にとって、構造改革を難しくして、構造改革をできないようにするのが、「バラまき反対」大合唱の真の狙いではないだろうか。

THE COMPASS